

茨 城 の 事 業 所

— 平成 6 年 事業所名簿整備調査結果報告書・その 2 —

調査結果の概要

(1) 民営事業所の従業者数の推移

II 民営事業所の従業者数

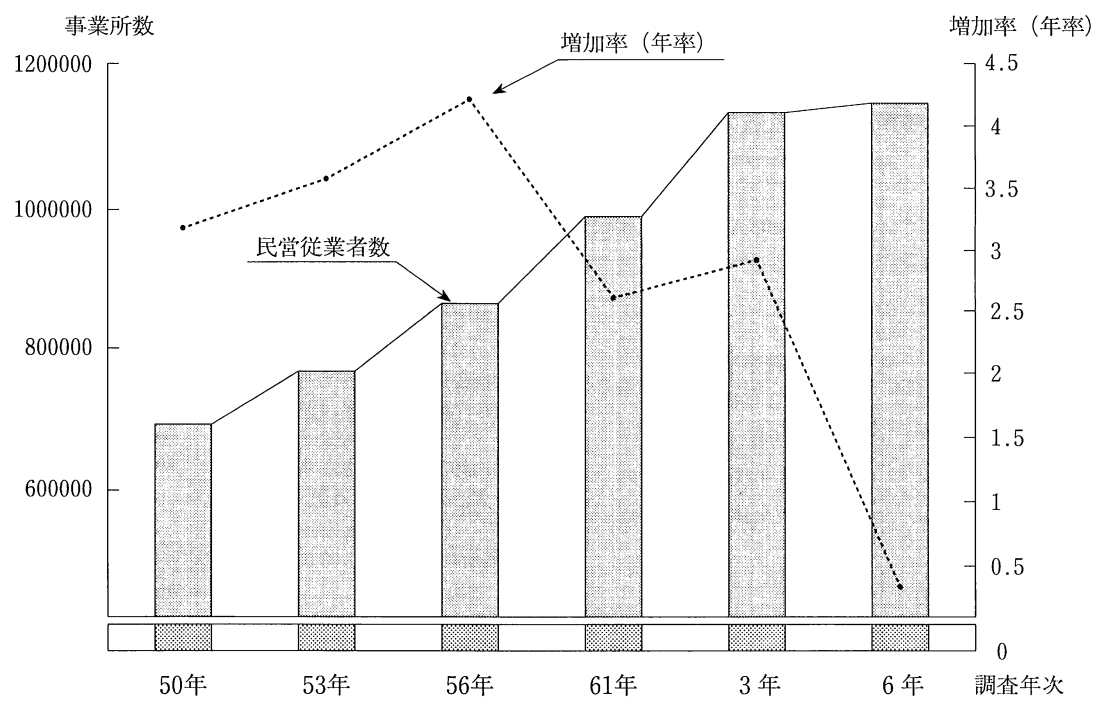
1 茨城県の民営事業所の従業者数の概要

民営事業所の従業者数増加率が、平成 3 年調査と比べ 0.5% (年率 0.2%) 増にとどまり、初めて事業所数増加率 1.3% (年率 0.5%) 増を下回る

第 1 表 民営事業所の従業者数の推移 (昭和 50 年～平成 6 年)

	昭和 50 年	昭和 53 年	昭和 56 年	昭和 61 年	平成 3 年	平成 6 年
事業所数	686,566	765,528	870,306	982,378	1,135,428	1,141,055
増加数	54,540	78,962	104,778	112,072	153,050	5,627
増加率 (%)	8.6	11.5	13.7	12.9	15.6	0.5
年率 (%)	3.2	3.6	4.2	2.5	2.9	0.2

第 1 図 民営事業所の従業者数の推移 (昭和 50 年～平成 6 年)



■ 調査から

平成6年事業所名簿整備調査による平成6年4月20日現在の茨城県における民営事業所の従業者数は1,141,055人で、平成3年事業所統計調査と比べて5,627人増加し、増加率は0.5%（年率0.2%）増となった。

従業者数の増加率をみると、昭和50年～53年が11.5%（年率3.6%）増、昭和53年～56年は13.7%（年率4.2%）増、昭和56年～61年は12.9%（年

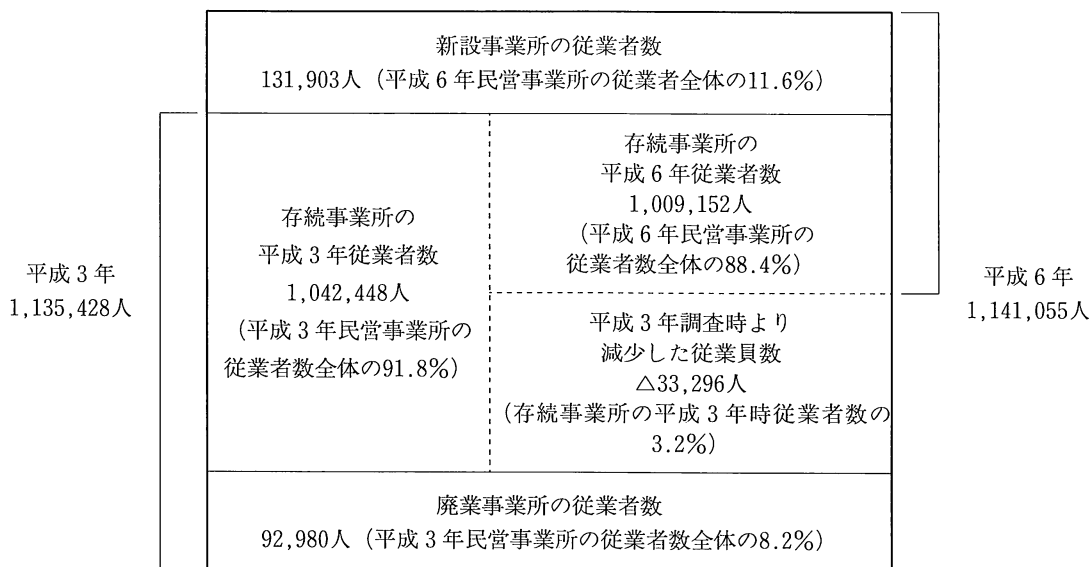
率2.5%）増、昭和61年～平成3年は15.6%（年率2.9%）増と推移し、今回平成3年～6年は昭和50年調査以来最低の0.5%（年率0.2%）増となっている。

なお、この増加率は、事業所数増加率1.3%（年率0.5%）増を下回っており、従業者数増加率が事業所数増加率を下回ったのは、本県では初めてである。（第1表、第1図）

第2表 異動状況別（存続・新設・廃業）別民営事業所の従業者数とその割合

	平成3年 実数	平成6年								
		実数	存続				新設		廃業	
			平成6年 従業者数	割合 %	平成3年 従業者数	H3～H6 増減数	実数	割合 %	実数	割合 %
従業者数	1,135,428	1,141,055	1,009,152	88.4	1,042,448	△33,296	131,903	11.6	92,980	8.2

第2図 民営事業所の従業者数の構成（平成6年）



(2) 異動状況別従業者数

存続事業所において、平成3年調査時より従業者数が3.2%減少

異動状況別民営事業所の従業者数をみると、存続事業所の従業者数は、1,009,152人(民営事業所の従業者全体の88.4%)、新設事業所の従業者数は、131,903人(同11.6%)、廃業事業所の従業者数は、92,980人(平成3年事業所統計調査における民営事業所の従業者数全体の8.2%)となった。新設事業所の従業者数が廃業事業所の従業者数を38,923人上回るが、存続事業所の従業者数(1,009,152人)が平成3年当時の従業者数(1,042,448人)より33,296人減少(3.2%減)したため、従業者数の増加率が極めて低い率となった。(第2表、第2図)

(3) 全国における茨城県の状況

本県の従業者数は全国第12位となり、平成3年の第13位より上昇する

全国の従業者数総数は54,366,015人で、平成3年調査の全国従業者総数55,013,776人と比較して、666,448人の減(1.2%減)となった。

従業者数を都道府県別にみると、30都道府県で減少し、17県が増加した。

茨城県の従業者の状況は、従業者数は1,141,055人で全国第12位(平成3年第13位)、従業者増加数は5,627人で全国第9位(平成3年第11位)、増加率は0.5%増で全国第11位(平成3年第5位)である。

また、新設事業所従業者数は131,903人で全国第13位、廃業事業所従業者数は92,980人で全国第15位である。(第3表、第4表、第5表)

第3表 都道府県別従業者数と構成比

都道府県名	従業者数				構成比(%)	
	平成6年	順位	平成3年	順位	6年	3年
全 国	54,366,015	—	55,013,776	—	100.0	100.0
東 京 都	7,835,235	1	8,227,462	1	14.4	15.0
大 阪 府	4,620,946	2	4,774,539	2	8.5	8.7
愛 知 県	3,452,667	3	3,457,520	3	6.4	6.3
神 奈 川 県	3,137,288	4	3,145,225	4	5.8	5.7
埼 玉 県	2,248,960	5	2,232,251	6	4.1	4.1
北 海 道	2,227,998	6	2,275,196	5	4.1	4.1
兵 庫 県	2,145,546	7	2,171,498	7	3.9	3.9
福 岡 県	2,002,870	8	2,022,339	8	3.7	3.7
千 葉 県	1,844,467	9	1,802,388	9	3.4	3.3
静 岡 県	1,755,510	10	1,769,013	10	3.2	3.2
茨 城 県	1,141,055	12	1,135,428	13	2.1	2.1

■ 調査から

第4表 都道府県別従業者増加数（増加率）

— 上位10都道府県 —

順位	従業者増加数		増加率（H3～H6）	
	都道府県名	実数	都道府県名	率（%）
—	全 国	△666,448	全 国	△1.2
1	千 葉 県	42,079	長 崎 県	4.0
2	長 崎 県	20,962	千 葉 県	2.3
3	埼 玉 県	16,709	佐 賀 県	2.3
4	岡 山 県	12,086	香 川 県	1.6
5	佐 賀 県	7,496	岡 山 県	1.5
6	香 川 県	7,218	鹿 児 島 県	1.1
7	鹿 児 島 県	6,853	大 分 県	1.1
8	熊 本 県	6,618	熊 本 県	1.0
9	茨 城 県	5,627	滋 賀 県	0.8
10	大 分 県	5,045	埼 玉 県	0.7
	茨 城 県			0.5 (第11位)

第5表 都道府県別新設・廃業事業所従業者数

— 上位10都道府県 —

順位	新設事業所従業者数		廃業事業所従業者数	
	都道府県名	実数	都道府県名	実数
—	全 国	6,971,177	全 国	5,686,225
1	東 京 都	1,302,639	東 京 都	1,181,082
2	大 阪 府	599,451	大 阪 府	530,467
3	神 奈 川 県	424,809	神 奈 川 県	322,080
4	愛 知 県	378,000	愛 知 県	297,277
5	埼 玉 県	302,343	北 海 道	254,265
6	北 海 道	299,529	福 岡 県	239,163
7	福 岡 県	391,219	埼 玉 県	211,359
8	千 葉 県	264,878	兵 庫 県	198,464
9	兵 庫 県	251,749	千 葉 県	171,837
10	静 岡 県	198,140	静 岡 県	154,137
	茨 城 県	131,903 (第13位)	茨 城 県	92,980 (第15位)

2 産業大分類別民営事業所の従業者数

全産業に占める「サービス業」従業者の割合が上昇し、「製造業」従業者の割合が低下

県内の民営事業所の従業者数を産業大分類別に見ると、「製造業」が361,943人（構成比31.7%）で最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」が313,176人（同27.4%）、「サービス業」が240,993人（同21.1%）の順となっている。

増加率をみると、「林業」が106.5%増と最も高く、次いで「サービス業」が6.2%増、「卸売・小売業、飲食店」が2.8%増、「運輸・通信業」が0.9%増と4産業で増加している。一方、減少率をみると、「漁業」が28.0%減と最も高く、次いで「金

融・保険業」が7.5%減、「農業」が7.3%減など8産業で従業者数が減少している。

産業大分類別に構成比の推移をみると、「サービス業」が昭和61年の17.8%から平成6年の21.1%へ上昇しているのに対し、「製造業」が昭和61年の34.4%から平成6年の31.7%へ大きく低下している。

また、産業部門別の民営事業所の従業者数の構成比の推移をみると、「第1次産業」は昭和61年の0.4%から平成6年も0.4%、「第2次産業」は昭和61年の45.1%から平成6年の41.8%へ低下し、「第3次産業」は、昭和61年の54.5%から平成6年の57.8%へ上昇したため、「第2次産業」から「第3次産業」へ従業者が移行している。

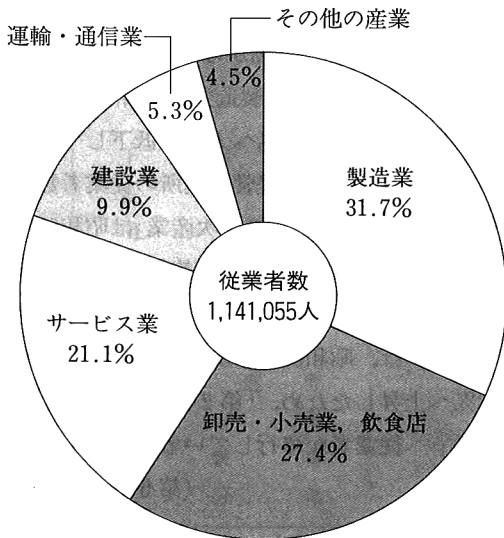
（第6表、第3図）

第6表 産業大分類別民営事業所の従業者数、構成比及び増加率（年率）の推移

産業大分類	事業所数			構成比 (%)			増加率 (%)		年率 (%)	
	昭和61年	平成3年	平成6年	昭和61年	平成3年	平成6年	61～3	3～6	61～3	3～6
全産業	982,378	1,135,428	1,141,055	100.0	100.0	100.0	15.6	0.5	2.9	0.2
第1次産業	3,930	4,477	4,092	0.4	0.4	0.4	13.9	△8.6	2.6	△3.2
農業	3,005	3,598	3,334	0.3	0.3	0.3	19.7	△7.3	3.7	△2.7
林業	170	93	192	0.0	0.0	0.0	△45.3	106.5	△11.4	30.2
漁業	755	786	566	0.1	0.1	0.0	4.1	△28.0	0.8	△11.3
第2次産業	443,171	490,896	476,899	45.1	43.2	41.8	10.8	△2.9	2.1	△1.0
鉱業	1,323	1,531	1,447	0.1	0.1	0.1	15.7	△5.5	3.0	△2.0
建設業	103,529	117,684	113,509	10.5	10.4	9.9	13.7	△3.5	2.6	△1.3
製造業	338,319	371,681	361,943	34.4	32.7	31.7	9.9	△2.6	1.9	△1.0
第3次産業	535,277	640,055	660,064	54.5	56.4	57.8	19.6	3.1	3.6	1.1
電・ガ・熱・水業	3,953	4,077	3,956	0.4	0.4	0.3	3.1	△3.0	0.6	△1.1
運輸・通信業	49,164	60,110	60,634	5.0	5.3	5.3	22.3	0.9	4.1	0.3
卸・小売、飲食店	272,642	304,764	313,176	27.8	26.8	27.4	11.8	2.8	2.3	1.0
金融・保険業	26,873	32,827	30,368	2.7	2.9	2.7	22.2	△7.5	4.1	△2.8
不動産業	8,130	11,275	10,937	0.8	1.0	1.0	38.7	△3.0	6.8	△1.1
サービス業	174,515	227,002	240,993	17.8	20.0	21.1	30.1	6.2	5.4	2.2

■ 調査から

第3図 産業大分類別民営事業所の従業者数の構成比



3 従業者規模別民営事業所の従業者数

全民営従業者数に占める「10～19人」以下の各規模の割合が減少し、「20～29人」以上の各規模の割合が増加

従業者規模別に民営事業所の従業者数をみると、「1～4人」規模が186,017人（構成比16.3%）で最も多く、次いで「10～19人」規模が174,440人（同15.3%）、「5～9人」規模の155,832人（同13.7%）、「300人以上」規模の153,764人（同13.5%）、「50～99人」規模の119,144人（同10.4%）の順になっている。

また、従業者規模別の増加率をみると、「200～299人」規模が6.9%（年率2.5%）増で最も高く、次いで「50～99人」規模の5.7%（年率2.0%）増、「300人以上」の4.0%（年率1.5%）増などとなっ

第7表 従業者規模別民営事業所の従業者数、構成比及び増加率（年率）の推移

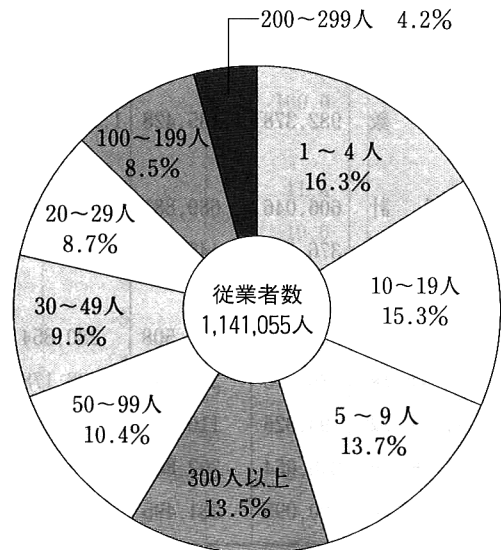
	従業者数			構成比 (%)			増加率 (%)		年率 (%)	
	昭和61年	平成3年	平成6年	昭和61年	平成3年	平成6年	61～3	3～6	61～3	3～6
総数	982,378	1,135,428	1,141,055	100.0	100.0	100.0	15.6	0.5	2.9	0.2
1～4人	189,129	185,728	186,017	19.3	16.4	16.3	△1.8	0.2	△0.4	0.1
5～9人	140,772	162,411	155,832	14.3	14.3	13.7	15.4	△4.1	2.9	△1.5
10～19人	144,078	179,190	174,440	14.7	15.8	15.3	24.4	△2.7	4.5	△1.0
20～29人	76,741	97,167	99,170	7.8	8.6	8.7	26.6	2.1	4.8	0.7
30～49人	92,346	108,413	108,257	9.4	9.5	9.5	17.4	△0.1	3.3	△0.1
50～99人	96,399	112,719	119,144	9.8	9.9	10.4	16.9	5.7	3.2	2.0
100～199人	79,700	97,643	97,013	8.1	8.6	8.5	22.5	△0.6	4.1	△0.2
200～299人	40,041	44,364	47,418	4.1	3.9	4.2	10.8	6.9	2.1	2.5
300人以上	123,172	147,793	153,764	12.5	13.0	13.5	20.0	4.0	3.7	1.5

ている。一方減少率をみると、「5～9人」規模が4.1%（年率1.5%）減と最も高く、次いで「10～19人」規模の2.7%（年率1.0%）減、「100～199人」規模の0.6%（年率0.2%）減など減少している。

構成比の推移をみると、「20～29人」以上の各規模の割合が概ね上昇しているのに対し「10～19人」以下の各規模の割合が概ね低下している。

（第7表、第4図）

第4図 従業者規模別民営事業所の従業者数の構成比



4 地域別民営事業所の従業者数

(1) 地域別民営事業所の従業者数

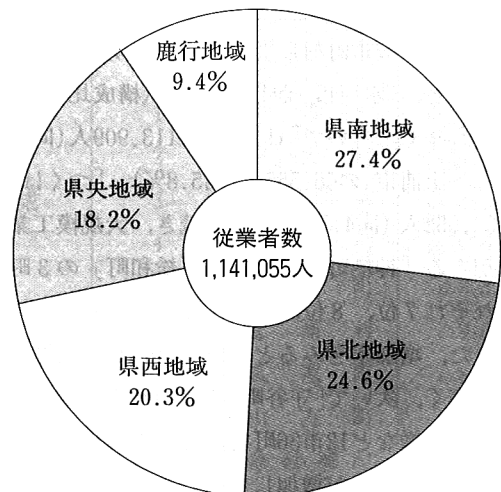
「県南地域」の従業者数が増加した一方で、「鹿行地域」及び「県央地域」の従業者数が減少

県内の地域（5地域）別に民営事業所の従業者数をみると、「県南地域」が312,476人（構成比27.4%）で最も多く、次いで「県北地域」の280,854人（同24.6%）、「県西地域」の231,967人（同20.3%）、「県央地域」の208,178人（同18.2%）、「鹿行地域」の107,580人（同9.4%）の順となっている。

地域別に増加率をみると、「県南地域」が3.2%増で最も高く、次いで「県北地域」の1.2%増、「県西地域」の0.2%増と3地域で従業者数が増加しているのに対し、「鹿行地域」の2.7%減、「県央地域」で2.3%減と2地域で減少している。

また、地域別に構成比の推移をみると、「県南地域」が昭和61年の25.3%から平成6年の27.4%へと上昇しているのに対し、その他の4地域については低下の傾向にある。（第5図、第8表）

第5図 地域別民営事業所の従業者数の構成比



第8表 地域別民営事業所の従業者数の推移

	従業者数			構成比(%)			増加率(%)		年率(%)	
	昭和61年	平成3年	平成6年	昭和61年	平成3年	平成6年	61～3	3～6	61～3	3～6
総数	982,378	1,135,428	1,141,055	100.0	100.0	100.0	15.6	0.5	2.9	0.2
市部計	606,046	689,881	689,835	61.7	60.8	60.5	13.8	△0.0	2.6	△0.0
郡部計	376,332	445,547	451,220	38.3	39.2	39.5	18.4	1.3	3.4	0.5
県北地域	254,533	277,508	280,854	25.9	24.4	24.6	9.0	1.2	1.7	0.4
県央地域	185,270	212,982	208,178	18.9	18.8	18.2	15.0	△2.3	2.8	△0.8
鹿行地域	93,826	110,577	107,580	9.6	9.7	9.4	17.9	△2.7	3.3	△1.0
県南地域	248,654	302,866	312,476	25.3	26.7	27.4	21.8	3.2	4.0	1.1
県西地域	200,095	231,495	231,967	20.4	20.4	20.3	15.7	0.2	3.0	0.1

(2) 市町村別民営事業所の従業者数

従業者数増加率の高い市町村は、「県南地域」に集中

市町村（87市町村）別に民営事業所の従業者数をみると、「水戸市」が129,933人（構成比11.4%）で最も多く、次いで「日立市」の113,909人（同10.0%）、「土浦市」の66,555人（同5.8%）、「つくば市」の54,062人（同4.7%）の順で続き、大規模工業団地がある「神栖町」「鹿島町」「総和町」の3町がそれぞれ7位、8位、9位となっている。

また、増加率をみると、「七会村」が27.4%増で最も高く、次いで「守谷町」の17.8%増、「新治村」の17.1%増など12市36町村、計48市町村で民営事業所の従業者数が増加している。

これに対し減少率をみると、「里美村」が17.6%

減で最も高く、次いで「河内村」の14.8%減、「緒川村」の13.9%減など8市31町村、計39市町村で民営事業所の従業者数が減少している。

（第9表、第10表）
（統計課・商工農林グループ）

第9表 市町村別民営事業所の従業者数 —上位10市町村—

平成6年			平成3年		構成比(%)	
順位	市町村名	従業者数	従業者数	順位	6年	3年
—	県計	1,141,055	1,135,428	—	100.0	100.0
1	水戸市	129,933	136,428	1	11.4	12.0
2	日立市	113,909	113,504	2	10.0	10.0
3	土浦市	66,555	68,539	3	5.8	6.0
4	つくば市	54,062	50,516	5	4.7	4.4
5	勝田市	53,856	51,992	4	4.7	4.6
6	下館市	33,407	32,873	6	2.9	2.9
7	神栖町	29,478	29,400	7	2.6	2.6
8	鹿島町	26,785	28,614	8	2.3	2.5
9	総和町	26,376	25,202	9	2.3	2.2
10	取手市	25,522	24,552	10	2.2	2.2

第10表 市町村別民営事業所の従業者数の増減率—上位10市町村—

従業者数の増減率(%)							
	順位	市町村名	増加率		順位	市町村名	減少率
	増	—	県計		0.5	減	1
	1	七会村	27.4		2	河内村	△14.8
	2	守谷町	17.8		3	緒川村	△13.9
	3	新治村	17.1		4	大野村	△10.6
	4	新利根村	14.9		5	真壁町	△9.3
	5	牛久市	13.0		6	北浦村	△9.0
	6	千代田町	12.2		7	瓜連町	△8.1
	7	旭村	11.1		8	山方町	△7.9
	8	美浦村	10.4		9	金砂郷町	△7.8
	9	茎崎町	9.8		10	美和村	△7.7
	10	東村	9.8				